

2 農振第 3126 号  
2 水港第 2731 号  
国水下事第 60 号  
環循適発第 2103254 号  
令和 3 年 3 月 29 日

各都道府県知事 殿

農林水産省農村振興局長

水産庁長官

国土交通省水管理・国土保全局長  
(公印省略)

環境省環境再生・資源循環局長  
(公印省略)

地方創生汚水処理施設整備推進交付金交付要領の一部改正について

地方創生汚水処理施設整備推進交付金交付要領（平成 28 年 4 月 20 日付け、28 農振第 131 号・28 水港第 257 号・国水下事第 4 号・環廃対発第 1604203 号）を別添のとおり改正したので、通知します。

なお、貴都道府県内の市区町村及び関係機関に対して、この旨を周知いただきますようお願いします。

地方創生汚水処理施設整備推進交付金交付要領 新旧対照表

(平成 28 年 4 月 20 日付け 28 農振第 131 号農林水産省農村振興局長通知 28 水港第 257 号水産庁長官通知 国水事第 4 号国土交通省水管理・国土保全局長通知 環境対発第 1604203 号環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部長通知)

(下線の部分は改正部分)

改 正 後	現 行
<p>第 1～第 7 (略)</p> <p>第 8 <u>交付金交付決定前の着手</u>  <u>交付対象事業の着手は、原則として、交付金交付決定を受けて行うものとするが、当該年度において、やむを得ない事情により、交付金交付決定前に着手する必要がある場合には、事業主体は、交付金交付決定を受けるまでの期間内に生じるあらゆる損失等は自らの責任となることを了知の上で、その理由を具体的に付して、様式 9 による地方創生汚水処理施設整備推進交付金交付決定前着手届を地方支分部局等の長に提出するものとする。第 3 の規定は、地方創生汚水処理施設整備推進交付金交付決定前着手届を提出する場合について準用する。</u></p>	<p>第 1～第 7 (略)</p> <p>[新設]</p>

附 則 (令和 3 年 3 月 29 日付け)

この通知は、令和 3 年 4 月 1 日から施行する。

(下線の部分は改正部分)

改正後	現 行
<p>様式 1 - 1</p> <p style="text-align: right;">番 号 年 月 日</p> <p>所管大臣（地方支分部局等の長） 殿</p> <p style="text-align: right;">申 請 者</p> <p>〇〇年度 地方創生汚水処理施設整備推進交付金交付申請書</p> <p>〇〇年度地方創生汚水処理施設整備推進交付金に係る事業の交付金の交付を受けたいので、地方創生汚水処理施設整備推進交付金交付要綱第 8 の規定により、関係書類を添えて別紙のとおり申請します。</p> <p>注) 別紙については、様式 1 - 2, 1 - 3 によること。</p>	<p>様式 1 - 1</p> <p style="text-align: right;">番 号 年 月 日</p> <p>所管大臣（地方支分部局等の長） 殿</p> <p style="text-align: right;">申 請 者 <span style="border: 1px solid black; padding: 0 2px;">印</span></p> <p><u>平成</u>〇〇年度 地方創生汚水処理施設整備推進交付金交付申請書</p> <p><u>平成</u>〇〇年度地方創生汚水処理施設整備推進交付金に係る事業の交付金の交付を受けたいので、地方創生汚水処理施設整備推進交付金交付要綱第 8 の規定により、関係書類を添えて別紙のとおり申請します。</p> <p>注) 別紙については、様式 1 - 2, 1 - 3 によること。</p>
<p>様式 1 - 2</p> <p style="text-align: right;">(別紙 1)</p> <p>〇〇年度 地方創生汚水処理施設整備推進交付金交付申請額表</p> <p style="text-align: center;">(略)</p>	<p>様式 1 - 2</p> <p style="text-align: right;">(別紙 1)</p> <p><u>平成</u>〇〇年度 地方創生汚水処理施設整備推進交付金交付申請額表</p> <p style="text-align: center;">(略)</p>
<p>様式 1 - 3</p> <p style="text-align: right;">(別紙 2)</p> <p>〇〇年度 地方創生汚水処理施設整備推進交付金事業（変更）箇所別表</p> <p style="text-align: center;">(略)</p>	<p>様式 1 - 3</p> <p style="text-align: right;">(別紙 2)</p> <p><u>平成</u>〇〇年度 地方創生汚水処理施設整備推進交付金事業（変更）箇所別表</p> <p style="text-align: center;">(略)</p>

様式 1 - 4

所管大臣（地方支分部局等の長） 殿

番 号  
年 月 日

申請者 氏 名

〇〇年度 地方創生汚水処理施設整備推進交付金の指導監督に係る  
交付申請書

〇〇年度において地方創生汚水処理施設整備推進交付金に係る指導監督費を  
下記のとおり地方創生汚水処理施設整備推進交付金交付要綱第 8 の規定に基づ  
き交付を申請する。

(略)

様式 1 - 4

所管大臣（地方支分部局等の長） 殿

番 号  
年 月 日

申請者 氏 名 印

平成〇〇年度 地方創生汚水処理施設整備推進交付金の指導監督に  
係る交付申請書

平成〇〇年度において地方創生汚水処理施設整備推進交付金に係る指導監督  
費を下記のとおり汚水処理施設整備交付金交付要綱第 8 の規定に基づき交付を  
申請する。

(略)

様式 1 - 5

指導監督費使途内訳表

区分	細目	金額	百分比	使 途 内 訳
(記載例) 人件費		円 5,000,000	% 50.0	
	給料 .....	2,400,000 .....	24.0 .....	@100,000円×12ヶ月×2人=2,400,000円 .....
旅費	旅費	3,000,000	30.0	上京 30,000円×7回×6人 1 普通旅費 旅費 =1,260,000円 2 日額旅費 .....
庁費	委託料	2,000,000	20.0	〇〇〇委託費 2,000,000円
計		10,000,000	100	

- 注) 1 使途内訳は、各費目の内容を基にしてその内訳を詳細に記載すること。
- 2 公共下水道に係る指導監督事務費の区分及び内容は「水管理・国土保全局所管国庫補助事業に係る交付金等交付申請について（災害復旧事業に係るものを除く。）」（平成24年3月15日付国水総第481号）別表第2の指導監督事務費の例に準ずること。
- 3 浄化槽に係る指導監督事務費の対象経費は、次のとおりとする。  
 浄化槽整備にかかる指導監督のために必要な旅費（本省連絡旅費、市町村指導監督旅費及び施設調査旅費）、報酬、給料、職員諸手当等、共済費、需用費(消耗品費、燃料費、食糧費、印刷製本費、光熱水料及び修繕料)、役務費(通信運搬費及び筆耕翻訳料)、委託料、使用料及び賃借料並びに備品購入費（原則として取得価格一品目15万円未満のものに限る。）  
 （ただし、報酬、給料、職員諸手当等、共済費については、会計年度任用職員に係るものに限る。）

様式 1 - 5

指導監督費使途内訳表

区分	細目	金額	百分比	使 途 内 訳
(記載例) 人件費		円 5,000,000	% 50.0	
	給料 .....	2,400,000 .....	24.0 .....	@100,000円×12ヶ月×2人=2,400,000円 .....
旅費	旅費	3,000,000	30.0	上京 30,000円×7回×6人 1 普通旅費 旅費 =1,260,000円 2 日額旅費 .....
庁費		2,000,000	20.0	
	賃金 .....	105,000 .....	10.5 .....	アルバイト @1,400円×25日×3人 =105,000円
計		10,000,000	100	

- 注) 1 使途内訳は、各費目の内容を基にしてその内訳を詳細に記載すること。
- 2 公共下水道に係る指導監督事務費の区分及び内容は「水管理・国土保全局所管国庫補助事業に係る交付金等交付申請について（災害復旧事業に係るものを除く。）」（平成24年3月15日付国水総第481号）別表第2の指導監督事務費の例に準ずること。
- 3 浄化槽に係る指導監督事務費の対象経費は、次のとおりとする。  
 浄化槽整備にかかる指導監督のために必要な旅費（本省連絡旅費、市町村指導監督旅費及び施設調査旅費）、賃金、共済費（賃金に係る社会保険料）、需用費(消耗品費、燃料費、食糧費、印刷製本費、光熱水料及び修繕料)、役務費(通信運搬費及び筆耕翻訳料)、委託料、使用料及び賃借料並びに備品購入費（原則として取得価格一品目15万円未満のものに限る。）

様式 1 - 6

番 号  
年 月 日

所管大臣 殿

地方支分部局等の長

〇〇年度 地方創生汚水処理施設整備推進交付金の指導監督に係る  
交付申請進達書

〇〇年度地方創生汚水処理施設整備推進交付金に係る指導監督費について、別紙のとおり交付の申請があり、その内容を審査したところ適正と認められるので、交付決定されたく進達します。

〇〇県  
△△県  
□□県

様式 2

番 号  
年 月 日

所管大臣（地方支分部局等の長） 殿

都道府県知事

〇〇年度 地方創生汚水処理施設整備推進交付金交付申請報告書

〇〇年度地方創生汚水処理施設整備推進交付金に係る事業の交付金の交付について、次のとおり申請があり、その内容を審査したところ適正と認められるので、交付決定されたく報告します。

(略)

様式 1 - 6

番 号  
年 月 日

所管大臣 殿

地方支分部局等の長 印

平成〇〇年度 地方創生汚水処理施設整備推進交付金の指導監督に係る交付申請進達書

平成〇〇年度地方創生汚水処理施設整備推進交付金に係る指導監督費について、別紙のとおり交付の申請があり、その内容を審査したところ適正と認められるので、交付決定されたく進達します。

〇〇県  
△△県  
□□県

様式 2

番 号  
年 月 日

所管大臣（地方支分部局等の長） 殿

都道府県知事 印

平成〇〇年度 地方創生汚水処理施設整備推進交付金交付申請報告書

平成〇〇年度地方創生汚水処理施設整備推進交付金に係る事業の交付金の交付について、次のとおり申請があり、その内容を審査したところ適正と認められるので、交付決定されたく報告します。

(略)

様式 3 - 1

所管大臣（地方支分部局等の長） 殿

番 号  
年 月 日  
申 請 者

〇〇年度 地方創生汚水処理施設整備推進交付金交付決定変更申請書

〇〇年度地方創生汚水処理施設整備推進交付金に係る事業についての交付決定の内容等を、次のとおり変更したいので申請します。

(略)

様式 3 - 2

〇〇年度 地方創生汚水処理施設整備推進交付金交付決定変更額表

(略)

様式 4

所管大臣（地方支分部局等の長） 殿

番 号  
年 月 日  
都道府県知事

〇〇年度 地方創生汚水処理施設整備推進交付金交付決定変更申請報告書

〇〇年度地方創生汚水処理施設整備推進交付金に係る事業について、次のとおり交付決定内容等の変更申請があり、内容を審査したところ適正と認められるので、これを変更されたく報告します。

(略)

様式 3 - 1

所管大臣（地方支分部局等の長） 殿

番 号  
年 月 日  
申 請 者 印

平成〇〇年度 地方創生汚水処理施設整備推進交付金交付決定変更申請書

平成〇〇年度地方創生汚水処理施設整備推進交付金に係る事業についての交付決定の内容等を、次のとおり変更したいので申請します。

(略)

様式 3 - 2

平成〇〇年度 地方創生汚水処理施設整備推進交付金交付決定変更額表

(略)

様式 4

所管大臣（地方支分部局等の長） 殿

番 号  
年 月 日  
都道府県知事 印

平成〇〇年度 地方創生汚水処理施設整備推進交付金交付決定変更申請報告書

平成〇〇年度地方創生汚水処理施設整備推進交付金に係る事業について、次のとおり交付決定内容等の変更申請があり、内容を審査したところ適正と認められるので、これを変更されたく報告します。

(略)

様式 5

所管大臣（地方支分部局等の長） 殿  
番 年 月 日  
申 請 者

〇〇年度 地方創生汚水処理施設整備推進交付金に係る事業の完了  
予定期日変更報告書

(略)

様式 6

所管大臣（地方支分部局等の長） 殿  
番 年 月 日  
申 請 者 氏 名

〇〇年度 地方創生汚水処理施設整備推進交付金交付決定申請取下書

〇年〇月〇日付け 第〇〇〇号をもって交付金の交付決定を受けた  
〇〇年度地方創生基盤整備事業推進費（〇〇（〇〇））について、下記のとおり、  
当該交付決定の全部の申請を取り下げます。

(略)

様式 5

所管大臣（地方支分部局等の長） 殿  
番 年 月 日  
申 請 者

平成〇〇年度 地方創生汚水処理施設整備推進交付金に係る事業の  
完了予定期日変更報告書

(略)

様式 6

所管大臣（地方支分部局等の長） 殿  
番 年 月 日  
申 請 者 氏 名

平成〇〇年度 地方創生汚水処理施設整備推進交付金交付決定申請取下書

平成〇年〇月〇日付け 第〇〇〇号をもって交付金の交付決定を受  
けた平成〇〇年度地方創生基盤整備事業推進費（〇〇（〇〇））について、下記  
のとおり、当該交付決定の全部の申請を取り下げます。

(略)



様式 7

〇〇年度 地方創生汚水処理施設整備推進交付金遂行状況報告

所管大臣（地方支分部局等の長） 殿  
番 号  
年 月 日  
申 請 者

年 月 日付け第 号で交付決定の通知があった汚水処理施設整備交付金について、月 日現在の遂行状況を地方創生汚水処理施設整備推進交付金交付要綱第11の規定により下記のとおり報告する。

(略)

様式 8 - 1

〇〇年度 地方創生汚水処理施設整備推進交付金実績報告書

所管大臣（地方支分部局等の長） 殿  
番 号  
年 月 日  
氏 名

年 月 日付け第 号で交付決定の通知にあった地方創生汚水処理施設整備推進交付金の実施について、その実績を下記のとおり報告する。

(略)

様式 8 - 2

〇〇年度 地方創生汚水処理施設整備交付金実績総括表

(略)

様式 7

平成〇〇年度 地方創生汚水処理施設整備推進交付金遂行状況報告

所管大臣（地方支分部局の長） 殿  
番 号  
年 月 日  
申 請 者 印

平成 年 月 日付け第 号で交付決定の通知があった汚水処理施設整備交付金について、月 日現在の遂行状況を地方創生汚水処理施設整備推進交付金交付要綱第11の規定により下記のとおり報告する。

(略)

様式 8 - 1

平成〇〇年度 地方創生汚水処理施設整備推進交付金実績報告書

所管大臣（地方支分部局の長） 殿  
番 号  
年 月 日  
氏 名 印

平成 年 月 日付け第 号で交付決定の通知にあった地方創生汚水処理施設整備推進交付金の実施について、その実績を下記のとおり報告する。

(略)

様式 8 - 2

平成〇〇年度 地方創生汚水処理施設整備交付金実績総括表

(略)

様式 8 - 3

〇〇年度地方創生污水处理施設整備推進交付金収支精算書総括表

(略)

様式 8 - 4

〇〇年度地方創生污水处理施設整備推進交付金精算総括表

(略)

様式 8 - 5 ~ 様式 8 - 7 (略)

様式 8 - 8

〇〇年度 地方創生污水处理施設整備推進交付金指導監督費精算調書

(略)

様式 8 - 3

平成〇〇年度地方創生污水处理施設整備推進交付金収支精算書総括表

(略)

様式 8 - 4

平成〇〇年度地方創生污水处理施設整備推進交付金精算総括表

(略)

様式 8 - 5 ~ 様式 8 - 7 (略)

様式 8 - 8

平成〇〇年度 地方創生污水处理施設整備推進交付金指導監督費精算調書

(略)

様式 9

〇〇年度 地方創生汚水処理施設整備推進交付金交付決定前着手届

番 号  
年 月 日

所管大臣（地方支分局長等の長） 殿

氏 名

地方創生汚水処理施設整備推進交付金交付要領第8の規定により、別紙事業について、下記条件を了承の上、交付金交付決定前着手したいので、届け出ます。

記

- 1 交付金交付決定を受けるまでの期間内に、天災地変等の事由によって実施した事業に損失を生じた場合、これらの損失は、事業主体が負担するものとする。
- 2 交付金交付決定を受けた交付金額が交付申請額に達しない場合においても、異議がないこと。
- 3 当該事業については、着手から交付金交付決定を受けるまでの期間内においては、計画変更は行わないこと。

別紙

- 1 地域再生計画の名称
- 2 施設の種類（公共下水道、農業集落排水施設、漁業集落排水施設、浄化槽）
- 3 事業実施箇所（市町村名、箇所名）
- 4 当該年度の事業内容、事業費、国費
- 5 着手予定年月日
- 6 交付決定前着手を必要とする理由

[新設]